

マテリアリティ (= 中期経営計画の重点戦略) とKPI

大項目	小項目	主な取り組み	KPI	2022年度進捗
総合物流ソリューションの高度化	① 脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進	・ 自社及びお客さま(荷主)のGHG排出量削減	・ スコープ1+2排出量削減率(2013年度対比) ※2024年度目標: 15%削減	・ スコープ1+2排出量 2013年度対比13.4%削減 ・ 軽自動車(ガソリン車)の減車、ハイブリッド車への切替や再エネ導入率の拡大により前期比4.1%削減
			・ 電力使用量に占める再エネ率 ※2030年度目標: 40%	・ 再エネ率27.8% (前期比+13.2ポイント)
			・ 環境対応車比率 (EV、HV、CNG、クリーンディーゼル合計) ※2030年度目標: 98%	・ 環境対応車比率64.1% (前期比+4.9ポイント)
		・ 社会・環境課題解決に向けた新規サービス・事業の検討	・ 新規サービス・事業の創出と拡大に向けた取り組み推進	・ 環境に配慮した輸送「飛脚JR貨物コンテナ便」のサービス開始 ・ 循環型社会の実現に向けた家電製品リサイクルサービスの拡大
	② TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化	・ TMS案件数の拡大 ・ 既存顧客のTMS利用率上昇	・ TMS営業収益 ※2023年度目標: 1,280億円	・ TMS営業収益1,197億円 (前期比116.9%) ・ 積極的な提案営業により前年を上回って推移
	③ 国際・海外向けサービスの強化	・ 既存顧客シェア拡大 ・ 新規レーン、インダストリ拡大	・ Expolanka営業収益 ※2023年度目標: 1,370億円	・ Expolanka営業収益2,073億円 (前期比54.9%) ・ 海上、航空貨物取扱量は米国内の過剰な在庫水準の継続等により前年から大幅に減少 左記市場環境のなか取り組みは途上
	④ 宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上	・ 新サービス開発、宅配便周辺サービスの強化 ・ 新領域への拡販	・ 取扱個数 ※2023年度目標: 14.0億個	・ 取扱個数14.1億個 (前期比99.1%) ・ 経済活動回復も、3Q以降で荷動き鈍化
		・ 適正運賃收受の取り組み	・ 平均単価 ※2023年度目標: 648円	・ 平均単価643円 (前期差△3円) ・ 継続的な適正運賃收受の取り組みを実施 一方で、前期より大型荷物減少によりわずかに低下
・ 宅配便の生産性向上		・ デリバリー事業営業利益率 ※2023年度目標: 7.8% (社内外リソース強靱化に向けたコスト先行により、営業利益率は前年から減少見込。取り組みにより、期末に向けて改善予定)	・ デリバリー事業営業利益率9.5% (前期差+0.6ポイント) ・ 人員適正化及びデジタルイゼーション等による効率化により適切なコストコントロールを実施	
競争優位につながる経営資源の拡充	⑤ アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化	【国内】 パートナー企業(協力会社)との関係強化及びサポート体制の拡充	・ SAGAWAパートナープログラムの拡充 ・ 適正取引促進会の実施	・ SAGAWAパートナープログラムのHP公開、サービスガイド配布、ポスター掲示等を通じた周知、展開
		【海外】 営業戦略に紐づいたアライアンス先の拡充	・ アライアンス先の拡充	・ 中国越境EC案件の獲得に資する現地アライアンス先とのネットワーク拡大
	⑥ 人的資本への投資及びエンゲージメントの向上	・ 経営人材、ソリューション提案ができる人材の育成 ・ 多様な働き方の実現、柔軟な人材登用	・ 経営人材、ソリューション人材育成に向けた研修等の実施 ・ 働き方改革施策の推進	・ 経営者育成プログラム、女性キャリア支援研修、次世代リーダー研修等の実施 ・ 若手社員早期育成に向けた登用制度の導入 ・ D&Iを理解し、主体的に取り組む風土醸成に向けた社内委員会、セミナー等の推進
		・ 従業員エンゲージメント指標の定期モニタリング ・ モニタリング結果を通じた取り組みの計画、推進	・ 「社員エンゲージメント」に関する質問への肯定的な人の割合 ・ 「社員を活かす環境」に関する質問への肯定的な人の割合	・ 「社員エンゲージメント」: 57% (前年差±0ポイント) ・ 「社員を活かす環境」: 54% (前年差+1ポイント)
	⑦ DXへの投資による競争優位の創出	・ 3つの側面(サービスの強化、業務の効率化、デジタル基盤の進化)からの施策推進 ・ DX企画立案を担う人材の育成	・ DX戦略によるサービス/施策の推進 ・ DX企画人材育成活動の推進	・ 宅配伝票のフルデジタル化 ・ 中期経営戦略におけるDX戦略推進が評価され、「DX銘柄」に2年連続選定
⑧ オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造	・ アクセラレータープログラム開催と、新規事業創出に向けた体制強化	・ 新規事業/サービス創出に向けた活動の推進	・ オープンイノベーション活動を国内事業会社10社へ拡大 ・ アクセラレータープログラムにおいて、事業化検討を進める4社のパートナー企業を選定	
ガバナンスの更なる強化	⑨ グローバル化に対応したガバナンスの構築	・ 国際法務機能の強化、海外子会社のガバナンス強化 ・ 予防的な法務/コンプライアンス強化に向けた体制整備や教育推進	・ グローバル化に対応したガバナンス強化、コンプライアンス高度化に向けた取り組みの推進	・ 海外事業会社の内部統制制度の強化 ・ セキュリティ教育、ハラスメント教育等の推進
	⑩ コンプライアンスの継続的な強化			